

〈論 文〉

## 古典学派とマルクスの経済学について

——あるひとつの回顧——

星 川 順 一

- I 価値形態
- II 再生産表式
- III 蓄積論と資本の有機的構成
- IV 不生産的労働
- V 搾取
- VI 絶対地代
- VII 独占資本
- VIII 唯物史観
- IX 健在な古典学派

### I 価値形態

私の学生時代に興味をもって読んだ経済学の書のひとつに、Marx の *Das Kapital* (1867、1885、1894) があった。なぜそのように熱中して読んだかの理由は、おそらく歴史や経済社会が一挙に理解できるような錯覚を覚えたからであろう<sup>1)</sup>。それは、あまりに多くの時間であったように思われるが、若い信心からはじまる自らの経過を整理するのも、ひとつの締め括りの道かもしれない。それは、戦争を契機にした価値の転換にかかわる事柄であろう。哲学を求めていたのかもしれない。

今にして回想すると、この書で経済学の業績として残るのは、ひとつには、

歴史的に金貨幣が成立する論理のように思われる。

ミクロ経済学で、効用の測定について、その不可能性から無差別曲線が考案された。効用の基数的な測定と個人間比較はできない。それを、無差別曲線という形で序数的な効用の測定を考案した<sup>2)</sup>。

財の相互間の関係をもって価格を表示する生産と労働の関係は、消費の無差別曲線と対称を形成している。そのいずれも、相対比として把握される。

もともと人の満足や労働に関しては、その測定は不可能なことである。それらを相対比として表すことによって、満足の度合いや苦勞（労働）の程度を測定する。

労働価値説は、労働が商品価値を形成するという仮説である。Marx(1867)の労働価値説のほとんどは Ricardo(1817)の述べたものである。ただしここで留意すべきことは、以下の点である。8時間労働は1時間労働のおおよそ約8倍と評価されるが、1時間の時間経過のもとで投入された肉体的・精神的エネルギー支出の量は測定できない。それは、単に時間による概略的な指数表現でしかない。

熟練のような頭脳の働きは、生産物単位当たり労働時間を大きく左右する。1時間の労働量を測定する方法はない。

Marx の「価値形態論」では、一つの商品の価値を表すのに他の商品の使用価値（商品の姿）をもってする。その相対的な一対一の関係から、順次、一般

- 1) 新古典派モデルなど学問の先端に向けた勉学と比較すれば、自ら、随分と無駄な時間を費やしたように思われる。もっとも多生しても、同じ状況を想定すれば、同じ歩みをするのかもしれない。しかし本稿は、自らの勉学人生の反省を含めて、論理の整理を行う。

筆者は大学に在学中(1954-55年度)に、*Das Kapital* をその三巻についてドイツ語で読んだ。戦争が終了したのが小学校の6年生であり、自宅を含め市街は焼失し、無からの戦後出発であった事情もあり、社会の、また自己の価値観の大きな転換が、そのような熱中さを生み出したのであろう。経済学について自ら当初なにを学んだのか、一度は整理を試みたいと思う。ただし Marx の書は手元にあるが、それを再びひとつひとつ点検する作業は私には苦痛に感じられるので、頁の指定は省略する。記憶違いはないことと思うが。

この当時、Smith の『国富論』(1776)や Ricardo の『原理』(1817)と Keynes の『一般理論』(1936)も同時に学んでいたのも、それらとの比較を試みることにしよう。

- 2) 効用に関する厚生経済学については、鈴木(2000)参照。

的価値形態→貨幣形態へと論理を進める。それは、1商品を除くすべての商品の価値を、金または銀という商品の姿で表現することになる。

したがって価格の表示単位は、両、分、銖、匁、pound、markなどの（金や銀の）重量をもって成立することになった。すべての財の価値を、金や銀の姿とその重量で表現するという考えは、歴史的にみて有力な仮説であろう。

現実の現象が、金や銀の重量で価格を表していたのであるから、人々の現実の理性が経済理論よりはるかに進んでいたのであろう。その論理化は、かれにおいて、優れているように思われるが、数千年の貨幣経済の歴史が経済理論より先行していたのであるから、すでに Marx 以前にその端緒を切り開いた人物がいるのかもしれない。

ともかく現実のひとつとは、金の具体的な姿とその重量で、すべての財の価格と相対価格を表現していた。Marx の表現によると、金という使用価値（物的姿）（等価形態）とその重量で一般の商品の価値を表現する。しかし歴史は進化し、不換紙幣という政府の信用授与機能が登場し、貨幣の本来の機能（あらゆる財の取引を行うための、価値尺度、同時点での信用確保、貯蓄や資本蓄積を異時点間にわたって保証する信用）が政府と市場機構によって与えられることになると、金の貨幣としての機能は、歴史の書のなかに納入される。歴史として価格が金の重量で表現されていた理由を尋ねられると、かれの書を書庫のなかから取り出さねばならない。pound や mark などは、現代に生きる歴史的呼称である。円も、その起源を尋ねれば、そのような歴史があるのであろう。

無差別曲線は序数的に表現されるが、価格体系は基数的に表示される。性格上その相違はありながらも、満足（消費）と労働（生産）という経済の基本要素が、それぞれ相対比として双対を形成していることは、大変興味深い。

## II 再生産表式

経済学の理論的進化は、止まることを知らないであろう。新しいモデルが登場すると、それ以前にあったモデルはしばしば不要になることがある。

しかし生産技術の産業間比が国際間で相違することによって貿易が成立するという Ricardo(1817)の比較生産費説は、180年余の時間的経過のあとも、その輝きを失わない。労働時間で測定して、2財のいずれも一方の経済が優位であるにもかかわらず、その比の相違から貿易を説明する技巧を凝らした説明方法がとられている。

このことは、資源賦存状況の相違から貿易を説明する Heckscher - Ohlin モデルにも同様に述べるであろう。生産技術と効用関数が両国とも同一で、すなわちすべての条件が同じでただ一点(資源賦存条件)のみが相違することから、貿易の発生を説明するというのは、確かに優れている。また要素価格が、貿易によって均等化するという命題は、それが現実には作用している点についても、妥当なモデルである。このような時間的に消えない理論の事例は、その他についても存在する。

経済全体の生産体系を表現しようとする努力には、Quesnay, François の経済表(1758)をはじめ、多くの苦勞の歴史がある。その一環として、再生産表式(1885)が Marx によって考案された。しかし論理の伸展の観点からみると、再生産表式は、後から Leontief(1941)の産業連関表のような優れたモデルが登場すると、均衡論としては、その存在意義はなくなる。不変資本、可変資本および剰余価値という概念を用いてのモデルについて、それを Kalecki のように有効需要の側面に活用する場合<sup>3)</sup>を除くと、つぎのようになるであろう。

3) Kalecki は論文(1933, 1935)において、Keynes(1930, 1936)に対応する有効需要の理論を提示している。新しい理論は、同時期に異なった研究者から提示されることはしばしばある。その意味で Kalecki には十分な留意が必要である。

かれは Marx の二部門分割の「 $v + m$ 」( $m$ には減価償却を含む粗)の領域で、資本家消費を含んで、粗投資が第一部門の生産を決定し、全体の生産を決定していく(投資乗数の)モデルを提示している。これは、再生産表式(均衡論)というよりは、有効需要(企業の粗投資の意思決定)が生産を決定するモデルである。

不変資本について、搾取を説明するために、機械や原料は同じ価値を生産物に移転させるという意味で、「不変」としている。「可変」とは、労働者が賃金以上の価値を生みだし余剰を作り出すという意味で用いられている。

この三要素について、不変資本のストック部分、そのフロー部分（減価償却および中間財）、可変資本および剰余価値を合計しても、概念不明の集計量となる。そのため Marx は、不変資本のストック部分（設備の未償却分）を除外して、再生産表式を構成している。しかし一般的にフローの集計量にマクロ経済学の意味ある概念を与えようとする、産出額から中間財を控除しなければならない。

しかしかれは、消費財と投資財という最終財を取り上げているので、2部門について、それらの合計は、粗付加価値＝不変資本（減価償却のみ）＋可変資本＋剰余価値となる。『資本論』第2巻では、不変資本のうちに原料費（中間財）を含めているような叙述がみられるが、これを文字通り理解すると、投資財と消費財の最終生産段階での中間財の取り扱いと理解しなければならないであろう。脚注<sup>4)</sup>に記するように、生産初期段階（農業）では中間財は不要という厳しい仮定をしたうえで、単線型（他の中間財不要）で、最終財生産段階（パン製造業）での中間財（小麦粉）の支払(30)は、前段階までの粗付加価値の合計(=10+20)に等しい。

最終財の最後の段階で中間財を説明するために、複雑な解説が必要である。その理由は、再生産表式が行列の体系をもっていないがゆえである。

最終財の価値は、その原料生産部門からの多くの部門の粗付加価値の合計を表している。それは、微分した値の積分となる。最終財には、産業連関表では

4)消費財の粗付加価値の生産例示は以下の通りである。電力や水などの中間財は不要とする。

	産出高	粗付加価値
農業（小麦）	10	10
製粉業	30	20
パン製造業	70	40
合計	110	70

中間財は表示されない（三面等価）。搾取を説明するために「不変」資本という名前を付けていることから、その一部である中間財の説明が複雑になる<sup>5)</sup>。

単純化して述べると、最終財の集計量にマクロの意味をもたすためには、不変資本を当該期間中の減価償却に限定することが必要である。それは GNP (Gross National Product) である。しかしこれについては、かれには困ったことが生じるかもしれない。それは、かれの『剰余価値学説史』(Marx(1905-10)) のなかで、搾取を明確に説明しない古典派経済学について、不変資本の概念の欠落を説明しようとした。そのため、古典派経済学は「 $v + m$  のドグマ」であるという批判をかかれは行った ( $v = \text{variables Kapital}$  可変資本、 $m = \text{Mehrwert}$  剰余価値)。しかし古典派経済学は、もともと今日的用語では、GNP または国民所得を分析の対象としていたので、無理解な批判を受けることになった。搾取の再生産論が、ここでも無理な延長をしているように思える。

不変資本を減価償却に限定すると、Marx の理論は自ら「 $v + m$  のドグマ」となる。そのとき剰余価値は、減価償却を含む粗剰余価値である。不変資本の一部である中間財の取り扱いが難しいにしても、粗(gross)が不変資本の他の一部(固定資本減耗)を示しているので、かれの趣旨は生かされるかもしれないが。

もともと純投資と置き換え投資の区別に関しては、技術進歩について投資時点の最新の技術を用いる企業の行動を把握しようとするモデルがある。それには、その年の粗投資を一括した形で、vintage モデルが理論的に用意される<sup>6)</sup>。減価償却費による投資も、被代替設備の古い技術水準で置き換えられるわけではない。このモデルのみならず、一般的に粗投資が技術進歩にはたす役割の理論は伸展している。そこでは投資の粗と純との識別はない。まさにそれは、粗

5) 第1部門を投資財  $w_1$ 、第2部門を消費財  $w_2$  とすると、単純再生産は、

$$c_1 + c_2 = w_1 \quad \text{および} \quad (v_1 + m_1) + (v_2 + m_2) = w_2$$

である。また拡大再生産のひとつの例(資本家は経営管理賃金で生活する)として、

$$(c_1 + c_2) + (m_1 + m_2) = w_1 \quad \text{および} \quad v_1 + v_2 = w_2$$

と表示される。 $c$  を減価償却費に限定し、粗付加価値の次元で理解するのが容易である。

6) さしずめ、Allen(1967)(Chap.15(Vintage Models))、Stiglitz and Uzawa(1969)に所収の Solow(1959)や Phelps(1962)などを参照されたい。

の次元で、「 $v + m$ 」の世界である<sup>7)</sup>。不変資本と可変資本の区別によって、技術進歩につき理論の伸展の芽を摘まないことが賢明であろう。

さて、かれの定義にしたがうと、最終財を取り扱う現代のマクロ経済学はそのような Dogma となるのであろうが、しかしそれは些少な誤謬としよう。

そのうえで財やサービスの生産の様態を表現するためには、Leontief(1941)の産業連関表(input-output analysis)がはるかに優れている。行列を用いるその利点は、中間財や固定資本減耗が明示的に表現されている。それは、フローの要素をすべて含んでいる。

産業連関表は、行列であるから、統計集計上の困難がなければ、有限の数であれば多くの部門に分割できる。GNP 計算のため、各部門の産出量から中間財を除くことは明解に可能である。他方不変資本のうちには本来中間財を含んでいる。最終財を取り扱う再生産表式では、産業間取引につき行列形式をもっていないため、中間財を表示することができない。

今日では、GNP や産業の活動、産業間の取引関係の表示には、産業連関表がなければならない。連関表の調査期(5年ごと)の長さのゆえに発生してくるが、この分析は技術進歩による投入係数の変化を推測する計量経済学の進歩を促す。それは、とくに技術進歩が早い産業には欠かすことはできない。投入係数の時間的遅れは、GNP 計算値の少なくない誤差をもたらす。

産業連関や再生産表式について、投入係数行列が再生産可能な条件を満たしていなければならない。その条件は、すでに Hawkins and Simons(1949)によって与えられている<sup>8)</sup>。

新しい理論が登場すると、それ以前の再生産表式の勉強は均衡論としては意味のないことになる。もっとも Leontief の投入産出表の考案に際して、もしも投入系列の2部門の再生産表式にもし産出系列を付け加えることはできないか

---

7)減価償却には、まだ難しい課題がある。投資の成長過程では、設備を廃棄するときを除却する生産能力主義と比べると、例えば定額法の減価償却は、より大きな金額となる。純除却額を基準にすると、減価償却のある部分は隠れた利潤になる。(旧)経済企画庁は、両者の計算値を発表している。高度成長期には、両者は2:1の比率になる。

8)星川(1969)、78-93頁、二階堂(1960)第1章参照。

(行列形式) というヒントがあったとすれば、それは理論発展のための Marx の功績であったかもしれない。それは、Leontief が USA へ移動するまえ、ソヴィエットで研究していたことにも関連するかもしれない。それは、モデルの発展過程の追跡という学説史の課題になるであろう。しかしそれは、謎めいた問いで不確定なことであるが、Leontief の頭のなか(思考様式)を探索しなければならないことであろう。

しかし部門分割を景気変動など短期的問題に活用することを除くと、均衡論としての再生産表式に関しては、その時代はすでに早く去った。それは、経済学の大きな変革期の1930年代のことであろう。モデルの進歩は、率直に認めなければならないであろう。

また資本の平均利潤(機会費用)を含む「生産価格」体系(『資本論』第3巻)については、Walras をはじめ新古典派の一般均衡論において多様な形で展開されている<sup>9)</sup>。それは、精緻で数学的なモデルが用意されている。その一般均衡モデルの彫琢は、さらに伸展している。

均衡論に関しては、それぞれのモデルの特質以外に、「マルクス経済学」といった特徴付けをするのは、論理としてふさわしいことではないであろう。「生産価格」について搾取分(剰余価値)の諸資本への再配分という仮定上からくる特質が、おそらく「マルクス経済学」を彩るのである<sup>10)</sup>。資本の利用機会という効率(機会費用)の面が登場することによって、条件によって「搾取した剰余価値」をそのまま配分することができなくなる。価値通りでは産業間での「資本の有機的構成」の相違から利潤率の相違が生じるが、競争のあとの均衡では同じ量の資本には同じ利潤量をとという命題になる。資本の効率についての結果は、一般均衡論の枠内になる。それは、数学的彫琢の段階となる。

9)根岸隆(1985)のワルラス体系の説明を参照されたい。また星川(1969)参照。

10)価値から生産価格への転形(計算一致の可否)問題がひととき議論されたが、それがどのような理論の伸展をもたらすのか不明なままに終了したようである。



### Ⅲ 蓄積論と資本の有機的構成

資本が利潤をめざして蓄積する様式の描写には、かれは懸命に努力しているように思われる。そこで留意しておくべきことを述べておこう。

ここで議論の単純化のため、人口は一定としておこう。技術が進歩するにしたがって、資本・労働比率は上昇する。それは、労働者一人当たり資本の装備率である。それを、かれの「資本の技術的構成」と理解すれば、その上昇は一般的である。しかし Marx が定義している「資本の有機的構成」(die organische Zusammensetzung des Kapitals)は、「資本の技術的構成」の上昇を反映してという形容を用いているが、不変資本と可変資本との価値比率のようである。ここで不変資本は、ストックとしての資本を示すことにしておこう。

さて可変資本は、期間当たりの労働者の賃金総計であるとしよう。その資本の期間当たり回転数の変動を捨象するためには、議論の単純化のため、それは期間当たり賃金支払額の合計とするのが妥当であろう<sup>11)</sup>。

労働者の生活水準は技術進歩にもかかわらず一定と仮定する場合は、「資本の有機的構成」の上昇は抽象的には可能である。その仮定は、資本労働比率の上昇と同じ形になるであろう。しかしその場合では、技術進歩にもかかわらず生存可能生活水準を維持するから、労働意欲が資本蓄積に対応することは無理であろう。一般的には技術進歩の最先端を担うのは、創業時の経営者を別にとすると、資本家ではなく、まさに労働者である。

また歴史的には、労働者の賃金は労働生産性とほぼ同一比率で上昇する。このことを認めないことから、かれのモデルの間違いが発生するのかもしれない。かれは、「資本主義的蓄積の一般法則」のなかで、蓄積とともに株式会社の利

---

11) 期間の単位を1年とすると、1ヶ月で生産過程が完了しそれを販売できるのであれば、1ヶ月の賃金支払額を可変資本として、年12回、回転させることができる。また、たとえば造船のように生産期間が長い場合には(それを1年とすると)、1年間の賃金支払額をもって可変資本としなければならない。このような産業ごとの生産期間の相違を、議論の単純化のため、捨象しよう。それは、当面の議論の本質には無関係であるから。

用、合併などによる「資本の集中」による可変資本の「相対的減少」を述べている。しかしその証明のためには、まず労働分配率の統計的検証が必要となるであろう。労働分配率の上昇という統計は散見するが、その傾向的な下落の事実はあるのであろうか？ 株式会社による資金の集中や企業合併が盛んになされることによって、分配率が変化する要因はなんであろうか？ 株式会社の利用による鉄道建設が引用されているが、その建設後、鉄道の生産性の継続的上昇が比較的難しい産業分野ではある。それは、生産性の上昇率の高い産業での賃金上昇の傾向のもとで、労働分配率の上昇要因をもつ産業のように思える。それは、生産性上昇率格差インフレの仮説で対象とされる分野である。

また論理的にも、経営と技術進歩が労働者によってなされているから、上記の分配率一定の事態は当然に生じるであろう。企業の創始者の場合を除くと、技術進歩の担い手はまさに科学者・技術者（労働提供者）である。経営の場合にも、同じことが一般的には述べる。所有から分離された経営者の所得は、利潤最大化を志向する労働の賃金である。

資本は生産力の向上によって「相対的剰余価値」の生産（剰余率の上昇）を行うというマイクロ主体の行動原理と、マクロ経済の動きを混同することはできない。企業間の競争が、マイクロとマクロの仲介を行う。マイクロではより多くの利潤を目指して生産力を高めるが、市場での企業間の競争は賃金上昇と価格低下を導く。企業がより多くの利潤を追求すると、マクロ経済で利潤分配率（「相対的剰余価値」）がたえず上昇するという断定をするには、市場メカニズムの分析が不足している。古典学派 Smith の「見えざる手」に帰らなければならないし、その分析はその後、数多くなされている。

マイクロ主体の行動原理が直ちにマクロ経済の帰結とはならない。家計の効用最大化と企業の利潤最大化が、市場メカニズムを通じて、マクロ経済の帰結（ここでは、分配率一定という現象）をもたらす。その分析が、経済学の魅力である。Marx には、その市場メカニズムの分析が不足しており、資本という「支配」（マイクロ企業主体の行動原理）がそのままマクロ経済を彩るようである<sup>12)</sup>。

さて分配率はある水準から他のそれへの水準間移行はありうるが、現状の動

---

12) 瀬岡(1984)、59-62頁（マルクスの分配論）参照。

きとしてそれを認めたらうで、当面の理論としては、分配率を一定とするのが一般的である。それは、ちょうど Marx の概念にしたがって、可変資本に対して搾取率（剰余価値率）が一定として与えられるのと同義である。かれは、『資本論』第2巻の再生産表式の議論では、剰余価値率を単純化のため1としていたが<sup>13)</sup>、一般的にそれを $\alpha$ としておこう ( $0 < \alpha$ )。

そして技術進歩率を  $g$  ( $0 < g < 1$ ) としよう。単純化のため労働者増加率はゼロとすると、経済成長率は技術進歩率に等しい。

また剰余価値は、単純化のため、資本家消費に向けられず、すべて蓄積に向けられるとしよう<sup>14)</sup>。そうすると、ある特定期の不変資本は、初期の不変資本に、それ以降の年々の可変資本の $\alpha$ 部分（蓄積）の積分を加えることによってえられる。減価償却は自動的に補填されるものとする。

可変資本は技術進歩と同じ率で上昇しているとしよう。時間を十分に長くとれば、剰余価値率と成長率が一定のもとでは、不変資本と可変資本との価値比率（資本の有機的構成）は一定の値( $\alpha/g$ )<sup>15)</sup>に収斂する。

すなわち、「資本の技術構成」（資本・労働比率）は技術進歩とともに上昇するが、「資本の有機的構成」は一定になる<sup>16)</sup>。かれは、「資本の技術構成によって規定され、その変化を反映する(wiederspiegeln)かぎりでの資本の価値構成」

---

13)1の搾取率は、日本の例では、封建期（五公五民）や昭和18年の二重米価制（地主米価と生産者米価）（戦時インフレ下での後者の引き上げ）までの小作料を連想させる値である。

14)もしモデルに資本家消費を挿入するとき、剰余価値のすべてを消費する時期（単純再生産）からそれが時間的に減少するとすることもできる。すなわち資本家消費比率の減少（剰余価値の蓄積比率の上昇）が資本の有機的構成の上昇の原因とするモデルも描ける。しかしその変化は水準の変化にしか過ぎず、長期的な一般的傾向にはなじまない。それは、水準間の変化である。もしこの要素を考慮しても、以下の本文の論旨に変化はない。

株式相互持ち合いや低配当率をもって社内留保を蓄積の主因とする日本企業には、個人株主の消費率の下落を、「資本の有機的構成」上昇の原因とするわけにはいかないであろう。なぜならそのような時期（不況）には、統計検定を待たなければならぬが、賃金水準の下方硬直性や旧設備廃棄なども手伝い、有機的構成は下落しているかもしれない。資本家消費の変化は景気変動に関連する現象であるので、その他の関連する要素も挿入しなければならない。その一般化は困難である。

をもって、「資本の有機的構成」と名付けた。しかし分配率と成長率を一定とするかぎり、均衡値では、技術構成の変化は価値構成には「反映」されない。一定の成長率と分配率のもとでは、「有機的構成」という均衡概念は成立しない。

15) ゼロ期の可変資本を  $V_0$  とし、成長率を  $g$ 、剰余価値率を  $\alpha$  としよう。分配率を一定とすれば、 $t$  期の可変資本は、つぎのように表される。

$$V_t = V_0(1+g)^t \quad (1)$$

$t$  期首の不変資本( $K_t$ )は、ゼロ期の不変資本( $K_0$ )にそれぞれの期の蓄積額( $\alpha V_0(1+g)^{t-1}$ )を集計したものである。

$$\begin{aligned} K_t &= K_0 + \alpha V_0 + \alpha V_0(1+g) + \alpha V_0(1+g)^2 + \dots + \alpha V_0(1+g)^{t-1} \\ &= K_0 + \alpha V_0 [1 + (1+g) + (1+g)^2 + \dots + (1+g)^{t-1}] \end{aligned} \quad (2)$$

上式の両辺に  $(1+g)$  を掛け、その式から (2) 式を引くと、つぎの式をうる。

$$K_t = K_0 + \frac{\alpha}{g} V_0 [(1+g)^t - 1] \quad (3)$$

したがって「資本の有機的構成」は、(3) 式を (1) 式で除することによって得られる。

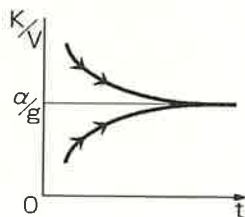
$$\frac{K_t}{V_t} = \frac{K_0}{V_0(1+g)^t} + \frac{\alpha}{g} \left[ 1 - \frac{1}{(1+g)^t} \right] \quad (4)$$

上記式において、 $g > 0$  のもとで期間  $t$  を無限大にすると、または  $K_0/V_0 = \alpha/g$  のとき、つぎのものが得られる。

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \frac{K_t}{V_t} = \frac{\alpha}{g} \quad (5)$$

16) 近年の計算機とソフトの進歩のもとでは、上記の結論は、本紀要の学生会員において、一定の成長率と分配率を用いての表計算において、容易に確認できるであろう。その参考例は、端数がなくありそうな値として  $g = 0.025$ 、 $\alpha = 0.25$  とし、 $V_0 = 100$ 、 $K_0 = 500$  の場合(構成の初期値が均衡値( $\alpha/g = 10$ )の半分という極端な場合)について、下記表の通りである。資本構成初期値が均衡値に近くなると、近似値への収斂は早くなる(括弧内数字)。均衡値より大きい初期値についても、対称的に、収斂する。 $K_0/V_0 = \alpha/g$  のとき、どの時点でも  $K_t/V_t = \alpha/g$  である。

年	$V_t$	$K_t$	$K_t/V_t$	$[K_t/V_t (K_0=850)$	$K_t/V_t (K_0=1150)]$
0	100	500	5.00	(8.50)	(11.50)
5	113	631	5.58	(8.67)	(11.33)
10	128	780	6.09	(8.83)	(11.17)
20	164	1139	6.95	(9.08)	(10.92)
30	210	1598	7.62	(9.28)	(10.72)
40	269	2185	8.14	(9.44)	(10.56)



これは当然のことである。一般的に Harrod(1948)の中立的技術進歩<sup>17)</sup>では、利潤率を一定に維持しながら、資本係数(資本・産出比率)を一定と定義していた。現実的には、ある水準と他の水準とのその移行は認められるが、資本係数は長期的に一定とするのが一般的である。

ここでは労働者への賃金支払額が産出に対する比率(分配率)が一定であることと、経済成長率が一定であることを仮定すると、「資本の有機的構成」は一定になる。すなわち、分配率一定を用いること以外において、それは資本係数一定と同義である<sup>18)</sup>。それは、単純化すれば、資本係数の分母(国民純生産)に労働分配率を乗ずれば、良い。

蓄積論で、長期的に「資本の有機的構成」の上昇によって資本主義の「矛盾」が発生し増幅されるという分析は、現実的ではない。数的に成立できない議論は拒否しなければならない。資本の有機的構成の上昇を証明するためには、技術進歩のなかで労働者の賃金が一定であるという(労働分配率減少)仮定と、消費財需要不変のもとで投資財需要がたえず増加するという仮定を置かねばならない。問題は、そのような仮定をさらに理論的に説明できるか<sup>19)</sup>、またはそれらの仮定が現実的に満たされるかを問わなければならない。投資は、自立的に増加するのか、他の経済要因によって説明しうるのであろうか。投資関数が

---

17)技術進歩の入門としては、Allen(1967)(Chap. 13)が分かり易い(Solow, Hicks, Harrod など)。また Harrod の中立的技術進歩については、効率単位で労働を測定する Uzawa(1961)の分析が重要である。それは、成長の安定性を述べる新古典派 Solow(1956)モデルの均衡値との整合性を意味する(Cf. Barro and Sala-i-Martin (1995), Chap. 1: Growth Models with Exogenous Saving Rates)。なお、成長経路の不安定性については、別個の議論になるが、瀬岡(1984)、117-120頁(マルクス派の長期命題)参照。

18)「有機的構成」の資本係数との関連については、その収斂過程につき付録を参照されたい。日本経済の高度成長期から先進諸国の成長率へ移行する時期には、資本係数は大きく変化している。そのような成長経路の移行にともなう資本係数の水準の変化を認めなければならない。しかし一般理論としては、資本係数を一定として議論することがさしずめ妥当である。このような早くからの経済学の理論的、実証的な進歩にかかわらず、長期的な「資本の有機的構成の上昇」を説くとすれば、それは証明の必要のない私的な信心の世界であろう。

19)例示として、Keynes が貯蓄率を与件としていたが、その後 life cycle 仮説によって貯蓄率を説明する理論の展開があるように。

それに適合できるような形で描かれなければならない。

また経常収支の黒字もまた（対外）投資であるが、それが短期的または中期的に生じることは、一般的に認められる。しかしそれが、世界均衡として不比例的に増加する理論はどのようなものであろうか。途上国で債務累積が生じないためには、成長率や輸出増加率が対外利子率以上にならなければならない。<sup>20)</sup> それを反駁するためには、それが長期的に可能であるという論理を示さなければならない。国外貯蓄の活用が経済成長を可能とする条件の提示がなければならない。しかし経済学は、論者の証明なしの断言や予言を拒否しなければならない。

問題は、すべて論理的である<sup>21)</sup>。ここで説明不能のとき、「止揚」(Aufhebung)という言葉を使うことはできない。長期理論としては、「資本の有機的構成」の上昇の論理（証明抜き）は、その著者たちにおいて、経済の現実的な破綻（恐慌）によって、世界経済の破局を「予見」するものであろう。それは、やがて計画経済の到来を予言する。そこでは、自由経済と計画経済との有効性が比較されるであろう。

それぞれの経済主体の行動原理とその数的論理が要望されるところである。信心ではなく、論理が要請される。

さて、自由経済について資本の有機的構成の分析が経済理論として現実的に意味をもちうるのは、おそらく景気循環の局面という短期的現象についてかも

20) 星川(1996)、170-172頁参照。国内債務と利子率の関係は、対外債務についても同じである。なお、中期的な経常収支赤字の削減については、債務国の為替相場の切り下げなど問題は、別途の具体的課題である（星川(1996)第7章参照）。

21) かつて読んだ書の記憶では、トウガン・バラノフスキーの『英国恐慌史論』(1894)が、消費財需要とは独立的に投資財需要が発展しうることを述べていた。それは、レーニンの「いわゆる市場問題について」(1893)や『ロシアにおける資本主義の発展』(1899)の理論的基礎になったと評されていた。

さて、均衡モデルは均衡を維持するように数的にはどのようにでも描けるが、しかしその論理は、それを満たしうる本文の投資に関する「仮定」が現実的か否かを問わなければならない。その不成立が、その著者にしたがえば、資本主義の敵対的経済の終焉と計画経済の到来をもたらす。そのように「予言」される。トウガン・バラノフスキーの書も、断定的で信心の世界のように思える。同書は、恐慌の到来の「予言」が好みのものである。神のお告げがあるのであろう。

しれない。それは、長期的な「資本主義矛盾」にはならない領域である。

換言すれば、長期的には「資本の有機的構成」は一定であるが、短期的にその上昇が、投資財の需要を増加させる過程で消費財需要の比率を減少させることによって、均衡成長率を損なうかもしれない。それは、不況をもたらす要因として分析されるかもしれない。

たとえば好況局面では一般的に労働分配率は低下する（不況期には労働分配率は上昇する）。そのとき成長率（月または四半期など）の上昇が打ち消し要因となるが、それとの相対的關係において剰余価値率の上昇が資本の有機的構成を上昇させることもありうるであろう。それは、均衡成長経路からの乖離をもたらす。そのような景気循環の或る局面について適用される道はありうるであろう。

そこでは均衡成長経路からの乖離について、均衡が安定か不安定かの経済メカニズムの機能が問われなければならない。

資本主義の一定の発展段階では、ある期間について、対内または対外の投資が消費の増加から独立的に増加することもありうる。それは、一時期の問題にすぎない。

さて、経済学説史として、思想史的学派の区別を離れて、純粹に論理のみで有効需要派を迎れば、Malthus(1820)、Sismondi(1827)、Luxemburg(1913)<sup>22)</sup>、Kalecki(1933、1935)、Keynes(1930、1936)、Harrod(1948)、Domar(1957)、吉田(1956)<sup>23)</sup>、Robinson(1956)のような流れが析出できるのである。

そこでLuxemburg(1913)の「貨幣はどこからくるのか」という問いかけは、KeynesやKaleckiのモデルを用いれば、容易に理解できるのである。それは、Marxの再生産表式を用いているが、それは再生産論または均衡論ではなく、2部門分割における有効需要の問い掛けを行っている。彼女は、「有効需要はどこからくるのか？」を問うている。それは世界市場へ転化される。

この問いは、均衡論とは性格の異なった有効需要の体系に2部門分割を用いた体系になっている。その意味ではMarxが経済を2部門（投資財、消費財）

22)星川(1974)、Kalecki(1967)を参照されたい。

23)これについては、瀬岡(2000)および星川(1999a)を参照されたい。

に分割したのは、景気循環に有意な分析手段を提供したと思われる。その意味では、論理的に Kalecki(1933, 1935), 吉田(1956), Robinson(1956)の業績が評価されるべきであろう。

しかし、資本の有機的構成の上昇が、短期の分析を離れて、自由経済の長期的破局を導く理論とはなりえない(脚注15参照)。それを証明するには、市場経済が長期にわたって不均衡を生みだし、組織崩壊をもたらすメカニズムを描かなければならないであろう。すなわち、市場の長期的不安定性の証明である。たとえば労働分配率が長期にわたって低下するメカニズムの証明など、それは別途の作業になるであろう。

それにしても、情報の非対称性など(市場の失敗)に対する政府の役割(社会保障制度)の増加という修正要因はあるが、自由経済は崩壊の予言者の期待に反し、すでに300年の長い期間にわたって生き続けている。基本的に、自由がひとびとの創造を誘引する。

確か、かれは不変資本と可変資本との比を、2 : 1 から順次 8 : 1 へと上昇する例示もなされていたように記憶しているが、蓄積の進行とともに、一定の労働人口増加率のもとで失業(相対的過剰人口)が発生する。それは、蓄積に向けた資本の行動様式から発生する。その意味で、失業の原因は、Marx にあつては資本の「本性」(ミクロの行動原理)によるものであつた。しかしマクロ経済において資本の価値構成の上昇の論証は、すでにみたように、困難である。むしろ失業を議論するときには、問題は雇用量であるから「資本の技術構成」(資本・労働比率)を用いるのが妥当であろう。

しかし資本・労働比率の上昇という技術的要因をもって失業を説明するのは、また困難であろう。それには、有効需要、賃金水準、技術水準など多様な要因が俎上に上らなければならないであろう。二十世紀の経済学は、それらについて多様な形で仮説を提示してきた。

Keynes(1936)は、自由経済が「供給 $\geq$ 需要」となるところまで生産能力を伸展させたという認識のもとで、需要不足が失業の原因と考えた。Post-Keynesian である Harrod(1948)は成長経路の不安定性という仮説を提示した。それらは、「供給 $<$ 需要」によって危機(crisis)が生じる封建社会等の事態と対称を示して



いる。

また労働市場での需要と供給による新古典派均衡を認めながら、それを阻止する要因がなにかを分析している。効率賃金(*efficiency wage*)仮説<sup>24)</sup>が、そのひとつである。経営者が労働者の労働実態を正確に掌握できないという「情報の非対称性」をもとに、市場賃金(*market-clearing wage*)より高い賃金を支払うことによって、怠けの発見(→解雇)による罰則の強化を含め、勤労意欲の増加を意図する。そこでは失業手当、怠けの発見確率、就職先発見確率、利子率などが効率賃金に与える影響も分析されている。労働の限界生産物の通減のもとでは、市場賃金とくらべ、より高い効率賃金は雇用の減少をもたらす。こうして、非自発的失業が発生する。

さらに新古典派は、労働供給側に技術進歩に即応できない問題があることを指摘している。実質景気循環(*real business cycle*)の仮説は、その典型であろう。技術進歩の速度が、景気循環を生みだす。それは、企業の組織や政府の政策態度にも関連する問題となる<sup>25)</sup>。新しい技術に即応できないことから、失業が生まれる。この失業は有効需要不足から生じるものではなく、新しい技術に対応する産業構造の転換速度の遅れに起因する。この議論は、失業を生みだす組織に改善をうながすことになる。

このように失業の原因についてはその他多くの仮説<sup>26)</sup>が提示されているが、需要と供給の両側面について議論がなされている。モデルは、それぞれひとつの側面を明解に示すことをもって、その目的としている。現実はそのらの両側面について、それぞれ問題があるのであろう。現実の困難を打開するためには、「近代経済学」のなかの理論の対立ではなく、整合的なそれぞれのモデルの協調が、現実には要請されるであろう。

---

24) Yellen(1984), Shapiro and Stiglitz (1984), Krueger and Summers (1988)などを参照されたい。

25) 星川(2001)参照。

26) Junankar(2000)が、4巻にわたって雇用と失業に関する現在までの多数の論文を収録している。

#### IV 不生産的労働

Marx の時代には、高利貸しや地域間価格格差を利用する商人など、資本主義以前の見方（中世的）が存在していたのかもしれない。かれの定義では流通過程や金融市場での利潤の源泉は、そのすべてについて、財の生産過程での労働からの搾取にもとづいている。

流通過程で働く労働者の労働は、不生産的であると定義されていた。製造工場では、たとえば鉄鋼についても多くの生産過程によって構成されている。それらの工程間の内部取引は生産的であり、他企業との取引は不生産的である。それは、企業組織や分業のあり方によって、労働の定義が相違する。鉄鋼生産を同時に行う自動車企業とそれらの分業を行う諸企業とで、同じ鉄鋼取引をする労働が、生産的になったり不生産的になったりする。事業部制が截然となると（企業内カンパニー化）、企業内取引もあたかも他企業との取引のように取り扱われてくる。組織のあり方によって、労働の定義が相違するの困ったことである。定義それ自体は問題を生まないが、それがどのような有意な分析を導くのが問題である。

運輸の労働は生産的であるが、取引や金融については、古い時代の投機的な「悪徳商人」や「高利貸し」の見方の伝統を引き継いだのかもしれない。商業労働の不生産性規定は、（日本の歴史用語であるが、一般的に成立するであろう）「士農工商」という封建社会の階級概念にもとづく職業観の継承かもしれない。そこでは、「商」は最下位にある。また発展する両替商など「金貸し」業は、階級のなかには分類されない「不浄」な（支配階級がしばしば資金的に依拠したものであったが）職業であったのであろう。

かれの「利子生み資本」（das zinstragende Kapital）は資本家の分裂した部分であり、利子の源泉は産業資本の剰余価値のうちにある。近代的信用制度を強調しているが、考え方として、その位置づけはシェイクスピア（『ペニスの商人』）等々の文学の伝統的影響が強かったのかもしれない。あるいは成長という近代化への道を、財の「生産」に極度に単純化したものかもしれない。

いずれにせよ、それは近代の考え方には馴染まない。労働はすべて知的・肉体的エネルギーの支出であり、それらは所得を生みだす。ここでは完全雇用を前提としているが、商業労働に関して不完全雇用で有効需要が課題となるとき、「価値実現」（商品—貨幣）は、社会の供給と需要との一致、過不足を点検する。それもまた、市場の重要な作業である。

経済学は、そのような生産的か否かという労働の分類をすることはない。完全雇用のもとで、不必要な労働は市場から消滅する。経済学は、一般的に、諸要因の機能について分析する。労働の限界生産力は、現在と未来を結びつける機能を表現している。

そのような機能という意味で、貯蓄は、所得の現在の消費を避けそれを未来の所得へ転化する異時点間代替行為である。利子は、異時点間代替への代価である。貯蓄は、投資をもたらし技術進歩を誘引する基盤となる。

利子は、異なった時間の割引率である。人間が個体として永久に生存できるのであれば、貯蓄主体の効用関数では利率率はゼロであろう。ひとびとの時間の貴重さは、概略、適当な代理変数に対して生きる時間の逆数のようである。平均寿命が100年と仮定される人類にとっての1年の貴重さは、おおよそ1000年生きる人には10年に相当するであろう。

マクロ経済では利率水準は経済成長率によって限界づけられているが<sup>27)</sup>、それは貯蓄主体にとって、死への人の生存期間における資金の時間割引率と理解すればよいであろう。

さて技術進歩の異時点間代替のための原資である貯蓄と融資を取り扱う金融労働が不生産的であると定義するのは、現代社会では仮定の置き方の「趣味」も行き過ぎであろう。余りたる主体（貯蓄）と不足する主体（投資）を連結し、技術進歩をもってひとびとの福祉を向上させる契機を担当する金融労働が、なぜ不生産的であるのかは不思議である。

「金融に従事する労働は価値や剰余価値を生まず、そこでの利潤や利子は財の生産で生みださせる剰余価値の分割されたものである」というのは、単なる仮定にすぎない。「そのように思う」ということについて、なんの反論もすべ

27)星川(1999b)を参照されたい。

きものではない。しかしそれは、推測するところ、「高利貸し」に対する中世思想の継承された思想であるかもしれない。かれも、中世から脱皮できなかったのかもしれない<sup>28)</sup>。

上記は均衡について考察したが、金融市場のバブルについては、静的にはゼロサムของเกมであり、それらに携わる労働が Marx のいう「生産的」か否かを問うことも可能ではあろう。しかし経済学では、通常それらの投機的労働や資本が、成長経路を安定化させるのか否かを問う。安定化させるのであれば、社会的貢献を行ったものである。それが不安定化させ他の分野へ多くの混乱を引き起こすのであれば、政府の政策が必要になる。

## V 搾 取

不変資本や可変資本という概念は、利潤が労働から搾取される事情を説明するために用いられた。生産物の価値は所詮人間が労働し生みだすものであるから、その一部である剰余価値（利潤）は労働者から搾取されたものである。このように人が搾取(Ausbeutung)を定義することについては、なんら支障はない。そのように仮定したい人には、それを否定する論拠はない。その論争は、「神々の永遠の争い」(Weber(1919))になるであろう。Marx は、宗教的色彩の強い議論が好みのである。それを信じるか信じないか？ 若い人々は、そのような形で『資本論』を読んだように感じられる。かれらは、労働力の価値と労働の価値との識別などの議論を通じて勉強したようである。

さて、ここに労働者が剰余価値を生み出すものであると仮定してみよう。その剰余を生みだした労働者が自らそれを利用するときには、搾取は成立しない。

---

28) 国を失い諸民族のなかで生きたユダヤ人は、卓絶した叡智、金融、商業などの職業に従事した。そのなかで生じたであろう反ユダヤ主義の中世の風潮（反高利貸し業等）に対して、Marx は論理的に抗し切れなかったのかもしれない。もしこの推論が事実であったとすれば、財の生産を極度に重視する形で、金融・商業の労働の不生産的な規定につき、かれに同情の念をもって記さなければならない。論理を歪めた歴史はないかと（大澤（1991）参照）。

その剰余が労働者の介入できない他の経済主体によって支配されるとき、それは搾取となる<sup>29)</sup>。そのように定義すると、両極の中間に多くの形態があることになる。たとえば労働組合が経営に参加する会議（経営協議会）の程度、また個々の労働者が組合にどの程度の影響をもちうるかの程度などに依存する。組合が中央委員会の独裁の状態では、組合の経営への参加が十分に強かったと仮定しても、定義上、個々の労働者の生みだす剰余は企業とともに組合独裁者にも搾取されているということになるであろう<sup>30)</sup>。

かれの理想への第一歩である社会主義での利潤は、誰が支配しているのか？ そのような疑問が生じるであろう。党官僚がそれを支配し采配しているとすれば、「官僚は労働者の利益を代表して（無私の主体として）行動している」と仮定することによって、搾取という概念は消去されると主張される。その仮定は、剰余を生みだした個々の労働者にとって、投資決定の権限や所得格差など現実の事態で満たされているのであろうか？ 疑問は継続される。

しかし所詮、投資などに関する意思決定は、人数が一定程度以上に多くなるにしたがって、困難となる。それは、その職に適した少数の人々に委ねなければならない。そうすると問題は、意思決定者と労働者との信頼度と、投資による技術進歩の異時点間効果となるであろう。後者は、資本や労働の限界生産力の時間的測定である。労働者にとって搾取とは、所得の異時点間比較によって測られるのかもしれない。このように定義すると、搾取は剰余価値の利用効率、福祉の改善の速度によって決まることになる。生活水準の改善の早いか遅いか、そのいずれかの時間に生きる労働者を比較するとき、労働の成果の利用効率に「搾取」はどのように係わるのであろうか？

経済学は、一般的に、利潤を資本の機能面で把握している。すなわち、それは資本の限界生産力という資本の機能的有効性によって理解されている。企業のコントロールは、principal-agency、メインバンク、政府の監視機構などの様

29) Marx の搾取理論を教えられた学生は、求職活動に際し、自ら職を求める雇主に搾取されることを予想する。学生は、若い時期から、面従腹背の政治手法を身につける。職業倫理の退廃がはじまる。

30) 日本企業をコントロールする力は、メイン・バンクと労働組合の二つの方向からなされているという仮説もある（青木(1993)）。

式が実施されているが、一般的には企業のなかが専一的支配であっても、それは市場のなかで競争しているかぎり、企業は本質的に市場によって監視されている。技術進歩に遅れる企業は倒産するであろう。

もし搾取説を考える人であっても、資本をどのように配分すればもっとも効率的かを考えるときには、資本の限界生産力が高い分野から資本は配分される。または計画経済を想定する場合には、そのように計画するであろう。均衡は、資本の限界生産力が均等になる点になる。このことを考えない計画者が居れば、その社会主義は崩壊する。それは無駄な投資を行っていることになる。

もっとも計画経済には、ここで厄介な問題に遭遇する。それは、価格体系をどのようにすれば良いかという問題である。計画経済では、目的関数に人々の福祉の最大化がなければならない。これは、Lange(1942)のモデルに典型的に示されているが、社会的厚生関数をうるためには、個々人の効用関数にウエイトを付けそれらを集計しなければならない。たとえばテニスのウエイトは高く、スキーのそれは低くとかなどの手続きが必要になる。そのウエイトの付け方によって、限界の生産費用が変化する。だが、それらの効用のウエイトは誰が付けるのであろうか。

自由市場は、それらの価値判断は個人に委ねられている。それは、Hayek(1944)がとくに強調するところである。すなわち、個人の価値判断にもとづいて、市場の需給の機構が均衡をもたらす。このような意味をもって、市場は an invisible hand を通じて均衡を実現すると(新)古典派は考えている。もっとも市場の機能については、「市場の失敗」に関して、排除不可能性、分割不可能性、情報の非対称性など多様な要因の議論がなされているが。

さて一般的に、経済学の問題は、有限な資源(物的、人的資本)を有効に用いる方法や組織を探求することにある。利潤は、家計の貯蓄とともに、投資の資金源である。それらの活用は、技術進歩による福祉の異時点間比較によって測定される。貯蓄の有効利用が、未来の人々の生活水準を決定する。それが、社会組織の効率の尺度となる<sup>31)</sup>。異なった時間への進歩の程度が、もっとも重要である。

ミクロ経済学で典型的に述べられているが、資本の限界生産力を機会費用

(opportunity cost)の形で把握される。他の機会に活用されると得られる収益をもって、それは計られる。そのような意味で、完全競争の均衡では資本の限界生産力(normal profits)は機会費用であり、そこでは超過利潤(abnormal profits)はゼロとなる。それは、ミクロ経済学では一般的に利潤ゼロの均衡点と表現されている<sup>32)</sup>。それは、資本財の効率を取り上げている。それは、一般均衡モデルへと展開される。

さて搾取という概念は、それを信じたい人にはそれを信じると良いであろう。それは、反証の不可能な信心の対象であって、科学の範囲内に設定することはできないであろう。ただその議論のとき留意すべきは、過去の歴史は不合理なものであって、今後の社会主義において理想が実現するという考え方が基盤になっているように思われる。過去はすべて血に汚れたものであり、未来が理想郷であるという構図は、革命家の描くものであるが、それが思想として一般化することもありうる。現実によってそれが幻想であることが証明されても、それも、定義によってではあるが、ひとつの思想とはなりえよう。

利潤の水準は自由市場の競争によって最適化されると、経済学は考えている。しかし資本主義以前の社会について、余剰が過大であったという議論はよく聞くことがある。しかしその場合についても、余剰は、気候の変動による不安定性に対する保険の機能をもっている側面があるかもしれない<sup>33)</sup>。また他の集団からの略奪からの防衛として武士の維持費の側面をもっているかもしれない。

他方で、余剰率の大きさは、生産能力の水準の低さのゆえに生じているのであろう。それらの分析は、歴史学に委ねなければならないが、文明のそれぞれの発達度のもとでの生産力水準での現象であらう。

だが余剰の機能的な意味を把握することは、人類の歴史をもつばら不合理の

---

31)現在の市民の生活水準は、(労働の支配量をもって価値を測る労働価値説(Smith)では話は異なるが、物的水準に限定すれば)徳川期の城主や武士のそれよりも比較できないほど高い。それは、貯蓄や投資の異時点間効果に依存する。

32)Robinson(1920)(Chap.7. Competitive Equilibrium)を参照されたい。

33)吉田義三教授が、授業終了後に、職人の親方がいわゆる「ピンはね(撥ね)」することについて、仕事がないとき職人の食事などの用意があることを述べられていた。それは、今も、その保険機能について印象的である。

歴史として描くことに終始することなく、ある合理性をもった歴史を理解するのに役立つであろう。人類の歴史は、そのように愚かな時間を何千年または何万年にわたって歩んできたと考えるのも、話としては面白くもないであろう。

一般的に Marx の『資本論』には、資源や生産に関する効率性の議論はない。資本主義の批判と破壊の理論は用意されているが、有限な地球資源のもとで人類が自然に則し効率的に生活できるモデルはないようである。

## VI 絶対地代

差額地代はもともと Ricardo(1817)の『原理』で述べられていた。収益の差が土地の立地条件や肥沃度にあるとき、その収益差が地代となる。そのために得られる将来収益の現在価値が土地価格となる。それは経済学として論理的に明解である。

Ricardo の差額地代の理論に Marx が付け加えたものは、「絶対地代」(die absolute Grundrente) という概念である。それは、財産の所有権への対価という意味であろう。しかしこの概念は、経済理論として証明するのは困難である。すなわち所有権と収益との因果関係が、不明であるからである。所有権という法的権利が収益を生み出すという経済関係を証明することは困難である。したがって理論としては、「所有権にそのような地代がある」と仮定する場合以外には、経済の論理に乗らないであろう。

現実に、現状でもモンゴルの草原では地代は存在していない。そこでは、遊牧の民として、草原の個々の土地の所有権は存在していない。モンゴル人は自由に家畜を放牧することができる。遊牧であるから、収益の差を土地のせいにすることはできない。

すなわち、国際的に限界値を求めると、草原での地代は成立していない。そこでは、冬の気温はマイナス30-40度になり、収益の挙げられない季節は認められる。しかし、やがて気温の上昇と雨によって草原が生まれ、家畜が成育する。しかしそこには地代は存在しない。



他の条件を一定として、地価や地代はそこでの土地による収益の差があり、それが資本換算されることによって成立する。「絶対地代」に関して、日本の国内で地代の存在しない土地はないと反論されるであろうが、それは日本経済の国際的位置のゆえに成立している。限界の土地は、国際的にみるとよいと思われる。それは、国際的な各経済の差額地代である。

Ricardo の差額地代は、経済地理学をはじめ今後も有効に用いられるであろう。立地条件は、経済の効率関係として、モデルの重要な要素になり続ける。それは、論理的に明解である。

もっとも遠い将来の可能性としては、地球上で人口過多による土地の供給不足が生じ、(需給関係のゆえに)「絶対地代」が発生することもありうるかもしれない。

## Ⅶ 独占資本

経済に関する議論でしばしば意味の不明な用語が用いられる。かれの後継者たちで語られる独占資本も、そのひとつである。一般に完全競争の定義として、多数の供給者と多数の需要者が市場で競争するという形で述べられる場合が多い。それは、定義としてもっとも分かりやすい形である。

しかし厳密に定義すれば、たとえば供給側の事例を取り上げよう。完全競争は、供給が価格の変化に対して十分に弾力的であると定義される。弾力的に供給される量について、企業数は各企業の供給量の弾力性に反比例する。この定義は、Robinson(1934)が明解に説明している<sup>34)</sup>。極端な場合は、Meade(1965)が述べているように、潜在的に外部の企業の参入が自由であり、その供給が十分に価格に対して弾力的であれば、当該市場の供給が独占(1企業の供給)であっても、完全競争の条件を満たしうる。

したがって価格の変化に対して各企業の供給が弾力的である程度に応じて、競争する企業数は減少することができる。それで完全競争の条件を満たしう  
34)星川(1969)第1章を参照されたい。

る。市場での競争主体が多数というのは、各企業の供給の弾力性が小さいという場合にも妥当する形で、単純化した表現として用いられるが、極端な定義としては、Meade(1965)の定義で十分である。すなわち企業数は、各企業（新規参入企業を含め）の供給の価格弾力性の大きさに依存する。

この完全競争の定義は、資本や労働の可塑性(malleability)の仮定に依存する。十分に長い時間をとれば生産要素はすべて可塑的であるが<sup>35)</sup>、必要とされる時間との関係で、可塑性の程度が低くなるにしたがって、完全競争（十分な供給の価格弾力性）の条件を満たすためには、当該産業所在の企業数が増加しなければならない。

さて、一般に産業間の成長率の相違は常に存在する。産業構造は、技術進歩によって絶えず変化する。それを認めたくらうと、一般的に大企業の利潤率が高く、中小企業の利潤率が低いという議論を現実的に論証することは困難である。

たとえば下請けの体系を考えてみよう。大企業のみが規模拡大し、下請け企業はその速度に沿わないとなれば、大企業の生産体系は崩壊するであろう。一般的な現象では、成長は比例的な過程を辿るであろう。大企業の生産量が増加すれば、その部品の生産量も同じ速度で増加しなければならない。

独占資本が繁栄しその他の中小企業が衰退するという図が現実ならば、自由経済はすでに崩壊しているであろう。

中小企業が成長できるのは賃金格差のゆえであるという議論はなされるであろう。そこでの議論は、賃金格差がそれぞれの技術水準（作業する機器と労働技術の双方について）とどのような連関をもっているのか探求しなければならない。賃金が技術水準と完全に対応することになれば、それは「労働の限界生産力が実質賃金に等しい」という経済学の命題に帰着する。

もし中小企業の成長率を大企業のそれと等しくするために中小企業労働者の賃金に多くの無理を強要しているとすると、そこでの問題は市場での中小企業製品の価格水準にあるのか、または十分な雇用機会（技術開発や有効需要の不

35)設備資本の要素については、減価償却完了時にその姿を変えられる。労働についても「親は農家、その子は技術者」というように20年の年数をみれば、完全に可塑性は遂行される。長期均衡モデルとしては、可塑性の仮定は有効である。短期について、産業転換は熟練再訓練期間や設備の転用か廃棄かなど多くの課題をもつ。

足などによって) が未開拓であるのか、等々の議論をしなければならないであろう。

企業活動は世界に開かれている。企業規模は小さくとも、その技術が世界市場で通用すれば、そこでの賃金が大企業と比べて低いことを想定するのは困難である。

一般に経済学では、企業数については、独占、複占、寡占のような表現があるが、独占資本の定義は、おそらく大企業が中小企業や消費者を搾取または収奪しているという体系を述べているのかもしれない。それは、関係表現であろう。それについてもコメントは上記の通りである。

大企業が中小企業を収奪するという革命の精神を生みだすよう努力するか、または「労働の限界生産力が実質賃金に等しい」という経済学原理にもとづいて、人的資本(技術)の向上へ努力を傾注するのか、という次元で考えるのも興味あることである。

現代経済は、歴史的にみて、もっとも競争の激しい時代である。それは、国内市場のみではなく世界市場についても観察される。科学・技術の最先端の財やサービスが、所得水準の相対比で、家計の日常生活に入るような価格の変化は、19世紀と比較すべきもないであろう。19世紀は自由競争時代であり、20-21世紀は独占時代と表現するのも、興味ある定義ではある。その主張者は、比較の材料を示さなければならないであろう。

## VIII 唯物史観

唯物史観は、経済現象が時間的に先行し、その経済的土台を基礎に宗教、法をはじめとする制度、芸術などの「上部構造」が形成されると考えている。この唯物史観に対して、Weber(1905)が、Katholizismus から Protestantismus への宗教改革が、資本主義を生み出したという逆の関係を述べている。市井での予定説が死後の世界の実証を現世で望むことになったようである。そこでは、あらゆる職業について天職という考え方が生みだされた。Beruf や calling という

言葉が「神に召された職業」という意味に用いられた。それぞれの天職で成功するとき、死後の世界は明るいものと「予定」される、と人々は考える。それは、論理的に職業の「貴賤」意識を廃するうえでも貢献したものと思われる。

ここで利殖を目的とする営業もまた天職となる。この価値観の転化が、利益を目的とする企業精神を生みだした。それは、神に疎まれる高利貸しなど前近代的な営利から、技術進歩をとともう企業の営利へと転換する宗教の改革である。神が、ひとを、その職業に“berufen(call)”した。

このような主体の行動原理は、Smith(1776)の市場という「見えざる手」に導かれて社会に最適状態をもたらすという考え方により適合的であるという仮説は成立しうる。かくして Weber(1905)によれば、宗教改革によって資本主義が生みだされた。それは、労働の目的意識の変革である。

私は浅学でありまた専門外のことでもあるので断定的な判断は避けねばならないが、このような反対の事例（上部構造が経済を決定すること）もあるという Weber(1905)の批判に対して、唯物史観からの反論があることを知らない。もっとも唯物史観のような現象が歴史的には多いという命題であれば、その反論の必要性はないであろうが、「必ずそのようになる」という必然論は（Marxの言葉では）「止揚」（aufheben）しなければならないかもしれない。それは、歴史的に人間の意思の自由度をどの程度認めるかにかかるといえる。

それにしても唯物史観の政治家の歴史については、唯物の価値観をもつ政治家が権力をとると、しばしば自らの心的絶対価値観（心の哲学や心情）をもって経済を律しようとすることがある。それは、皮肉にも、唯物論者が唯心論者へ転換しているようにもみえる。それは、論理上の不整合になる<sup>36)</sup>。

一般的に述べると、経済学は仮説の体系である。仮定を置き、推論をした後に結論を導く。そこでは、唯物か唯心かの識別はない。多くの場合、人々の行動原理（企業の利潤最大化、家計の効用最大化[効用は利己主義(selfishness)と利他主義(altruism)の双方を含む]）が日々行われるので、経済的事象が先行す

36)本稿は、すべて論理上の推論である。各国間の交易は、貿易が当事経済相互の利益になるという経済学原理に依拠すべきである。これについては Keynes の世界に対する見方を参考にされるのが望ましい（星川(2000)を参照されたい）。

することも多い。しかしそれらも仮定の置き方になるが、精神のあり方の変化が経済現象を動かすことも同時に認める。その意味で、経済学は、規則に則って、融通無碍である。その規則とは、仮定を明快におき、そのうえで推論することである。なにが仮定されているのか不明な議論は、拒否される。仮説の受容の可否は、個人の判断である。統計も、判断基準の参考になるであろう。

政治がある制度を創るとき、その制度の仮定のもとでモデルを解くことも可能である。経済学は、人々にとって福祉や能力の最大化を計ろうとする。

唯物史観でよく用いられる「弁証法」という言葉がある。それは、「形式論理」と対比される用語である。卵が鳥になるとき「止揚」とされると説明される。それは子供を説得するときには有効かもしれないが、生物については、専門分野（生物学、医学）において成長の過程は論理的に説明されるであろう。このような用語法は、修辞法(rhetoric)のように思えてくる。なにが奇蹟が起こりそうな表現である。

生と死という生命の解明は、自然科学において追求される。なぜという問いが、科学の進歩を促す。「止揚」という言葉をもってすれば、論理の進歩は停止するであろう。なぜという問いは、遺伝子の解明へと論理をすすめるであろう。科学は、「なぜ」の連続である。経済学においても、同様である。

経済主体の行動原理と制度を仮定すれば、そこになにが生じるかを推論できる。経済学には、すべて論理(「形式論理」)をもって説明できる。たとえば Ricardo の比較生産費説のように、2国2財モデルにおいて、双方の財とも一方の経済が優位であるにもかかわらず、貿易が生じるのはなぜか、という設問は巧妙な議論である。しかしその一見の不思議さは、すべて数学と図によってなんの不思議さもなく合理的に説明される。このようなモデルは、180年余の時間経過にもかかわらず、人々を魅了する。

私的財が公共財へ「止揚」と表現すれば、なんとなく哲学的で面白い表現にはなる。しかし純粋公共財は、Samuelson(1954)によって、排除不可能性と分割不可能性をもつ財やサービス(一般道路、小公園、社会的安全など)において、「市場の失敗」が生じることから導かれる。それらの導出は、まったく数学的である。「市場の失敗」は、個人が内的効用関数を市場に顕示しな

いことから生じる。ここでも自由経済は家計の効用最大化を認め、それを是認することから生じている。自由主義は、特定の財について「不必要」の顕示をする主体がそれらの建設後には大いにそれらを利用することを容認する。その直接的理由は、それらの財は排除や分割が不可能であるからである。こうして特定の財について市場が最適解を見出せないとき、政府が強制的な課税と財の建設の役割が登場する。

また排除や分割が可能な財についても、民間市場の原理では資本係数が高いことや建設期間が長いことなどのために企業経営が困難な場合、政府がそれらの財の建設を担当する（上下水道、高速道路、ダム、長距離海底トンネルなど）。それらは、準公共財(quasi-public goods)と呼ばれている。私的財と公共財の分担はまったく(形式)論理上の推論であり、数学的表現が可能である。不思議さは、どこにも存在しない。

このような感激する面白い仮説は、数多く提示されてきた。そのうちで、弁証法を信じる経済学者が、弁証法をもって驚異的なモデルを提示したことを、筆者は寡聞にして知らない。

一見不思議にみえる現象を(形式)論理的に説明できる仮説に接することが、経済学の魅力の源泉である。そのときの驚きが、人々を魅了する。弁証法とは、思考停止のための信号機のようにみえる。

総じて『資本論』のなかで評価すべきは、既述のことであるが、つぎの2点であろうと思われる。ひとつには、価値形態における労働の相対比としての表示である。それは、無差別曲線に対応する。もうひとつは、Luxemburg(1913)や Kalecki(1933,1935)などに継承される2部門(投資財と消費財)モデルの提示である。それは、再生産表式のような均衡モデルとしてではなく、2部門モデルにおける有効需要の理論として、その発展の契機を与えたという点である。それは、『資本論』自体には明示的には表現されていないが、かれの後継者が、他方の Keynes(1936)に表現される有効需要のモデルに対応する理論を伸展させたことである。そこでは、理論(有効需要)の発展への契機を提示したことに、Marxの功績があったと思われる。しかしそれらは、学説史の課題となる。

## IX 健在な古典学派

現代的な用語を用いれば、Smith(1776)が示した枠組みは、つぎのようになるであろう。経済主体の行動原理（家計は効用の最大化、企業は利潤の最大化）が、市場を媒介として、最適な社会的福祉状態をもたらす。「市場の失敗」など部分的修正は指摘され理論のさらなる発展はあるが、基本的な論理は今も健在である。これは、ひとつの哲学と表現しても、奇異ではあるまい。

効用と利潤の追求が、技術の進歩を通じて社会福祉の最大化を導くというのは、まさに an invisible hand のなせる技であろう。効用は利己と利他<sup>37)</sup>の双方を含むが、そのいずれにせよ個人の満足を最大化させる行動原理である。

市場の競争は主体間の抗争ではなく、各主体の idea(独創的構想)の競演である。失敗した競争者は、市場の助けをえながら、政府の補助が必要であろう。それについて、必要な社会的支援で、再び市場での斬新な idea を演出することは望ましいことである。もっとも政府の敗者への支援は、その情報が起業者に moral hazard を引きおこす危険について、十分な対策は必要であろう。

さて政治の世界では、しばしば、抗争において一方が他方を撃ち破り、完全な勝利を祝福する現象も認められる。しかし経済の競争は、未来の福祉向上のための構想を競い合うことである。経済の貿易理論は、たえず交易が双方の利益になることを証明してきた。世界を律する原理は、経済学に求められる必要がある。それは、相互利益の調和において福祉を増加させる原理である。

比較生産費説や資源賦存条件仮説などが典型的に表現しているが、貿易は双方の経済に利益を与える。歴史は、しばしば政治が誤って先行し、多くの悲劇を生みだした。その意味では、皮肉に見えるかもしれないが、経済が上部構造を規定するかぎりでの唯物史観のように、経済が市場を通じて伸展することか

---

37) 国債発行による減税の場合、償還期間が長期になる場合、重複世代モデルにおいて、次世代への遺産が発生する仮説 (Barro(1974))がある。そのときの効用関数には、利他的効用が導入されている。効用関数については上記論文をはじめ、多様なモデルが展開されている。おそらく効用の論理は、利己と利他について、さまざまな条件下のモデル展開が今後もなされるであろう。

ら発生する方向を基礎に、未来に対する意思決定が望ましいかもしれない。

もっとも「市場の失敗」要因としての、財の分割や排除の不可能性、情報の非対称性などの具体的分析にもとづいて、政府部門の介入が必要となっている。現在の経済学のひとつの課題は、その政府介入が市場の機能とどのように配分されればよいのかを見極めることにある。

経済学はひとびとの福祉が上昇する調和の原理であり、闘争や破壊の原理ではない。経済学は、憎しみを増幅し破壊を導く一部のいわゆる「政治」の論理を超克しなければならない<sup>38)</sup>。

思想の領域に入るのは門外者にとって危険をとまなうが、自由市場の原理は、自らの努力にもとづく未来の建設という発想法がより適格的であろう。その意味では、Weber(1905)のプロテスタンティズムの倫理や他の類似の倫理・宗教が、自由経済の技術進歩に適しているのかもしれない。職業の「貴賤」もなく神に召された Beruf に邁進することが、死後の世界を予知するという発想法は、確かに自由市場には適しているのかもしれない。労働を奨励する倫理やその他の宗教は、自由経済の技術進歩へ心理的に貢献するであろう。

自由経済の労働観がこのようにして形成されたと仮定すると、その後は、抽象的に表現すれば、労働や財などの供給と需要との符合が「契約」という形で社会の規律となって行くのであろう。

Weber(1905)の「自力本願」の労働倫理と対極にあるのが、moral hazard 問題である。経済学は、企業の利潤最大化、家計の効用最大化を行動原理として容認している。したがって経済学は、個人の行動原理そのものの退廃を非難することはない。moral hazard は、経済学が容認している経済主体の行動原理がある社会制度のもとで資源の浪費を引き起こすことを指している。

落語の題材にもなったものであるが、医療経済学の比喩的冗談として「老人医療無料」制度で生じる事態がある。毎週老人たちが病院に集まり、待合室で一週間の健康や日々の生活のことなど語り合う。それは、老人たちの効用最大化行動である。しかしある日ある老人が来られなかった。その理由が、友人の伝言によれば、「今日は風邪をひいて来られない」ということであった。それ

38)星川(2000)参照。



は、風邪が治れば、病院へ来るというジョークを述べようとしている。

個人の効用最大化、病院の収益最大化<sup>39)</sup>を経済学は否定することはない。しかしそこでは、過剰の医療措置がなされる。第一に、薬や医療は、最先端の科学・技術を用いた財またはサービスである。第二に、その医療費用は、誰が支払っているのか。現行の社会保障基金の制度では、会計は賦課方式が採用されている。人口構成が一定であれば、この制度は永久に存続できるが、その時点では老人の医療費は労働世代の負担である。老人は今日の成果を導くうえで功績のあった世代である。老人は、社会が供給する医療を受けなければならない。しかしその医療負担はその時点での労働世代であり、労働の貴重な成果である。それらの負担金を有効に用いるために、社会的無駄は避けなければならない。必要な医療を効率よく実施するのが、経済学の願いである。

したがって社会的浪費が発生するのは、「老人医療無料」という制度にある。それが moral hazard 問題である。それに対しては、老人医療の自己負担（負担金額の上限はあるが）が導入される。必要な医療を無駄なく負担しそれを享受することが理想である。高度医療は赤字に、一般医療には利潤が生じるような価格体系を設置する「2部料金制度」のモデル<sup>40)</sup>も提案されている。

このような社会制度は、地方交付税にかかわる地方の公共事業に無駄は発生していないかという問題にも波及する。

政府の制度に依拠すれば、租税や社会保障負担を十分支払わなくても、政府の提供するサービスを享受できるのではないか。このように他のひとひとの努力に依拠する考えが、相互扶助の制度について感謝の念もなく継続されることには、多くの疑問が生じる。

moral hazard 問題は、社会制度の相互扶助の体系について、できるだけ無駄なく維持できる料金体系をいかに築くかにかかわる。

古典派経済学の市場についての基本原理は、今日も有効に作用している。その自由経済原理が、「市場の失敗」に対する政府の介入とどのように結び合う

---

39)病院は非営利法人であるが、新しい機器の購入など収益からの内部留保は認められている。収益の最大化は、非営利法人についても容認される。

40)瀬岡(1995)参照。

のかが、現代の課題である。それにしても、自由な発想と活動を求めるひとびとの願望は、今日にして、古典学派の経済学にたえず生命を与えている。

また主体の行動原理については、利己と利他のいずれも仮定しうる。人々にとって心地よい社会共同体の形成のために、両行動原理が調和できる心的状況はどのようなものであろうか。それは、社会にかかわるすべての分野の今後の課題であらう。

## 付 録

資本係数の動きを、本文の「資本の有機的構成」との対比で示すと、以下の通りである。まず  $t$  期の国民純生産  $Y_t$  は、一定の成長率  $g$  のもとでは、

$$Y_t = Y_0 (1+g)^t \quad (1)$$

である。また  $t$  期首の資本  $K_t$  は、0期の資本ストックにそれぞれの期の蓄積分を加えたものである。その蓄積率を国民純生産の  $\beta$  ( $0 < \beta < 1$ ) としよう。そのように想定すると、

$$K_t = K_0 + \beta Y_0 [1 + (1+g) + (1+g)^2 + \dots + (1+g)^{t-1}] \quad (2)$$

となる。(2)式の両辺に  $(1+g)$  を掛けた式から、(2)を引くと、つぎのものをうる。

$$K_t = K_0 + \frac{\beta}{g} Y_0 [(1+g)^t - 1] \quad (3)$$

さて資本係数は、このような蓄積過程からみると、(3)式を(1)式で除することによって得られる。

$$\frac{K_t}{Y_t} = \frac{K_0}{Y_0 (1+g)^t} + \frac{\beta}{g} \left[ 1 - \frac{1}{(1+g)^t} \right] \quad (4)$$

$g > 0$  のもとで期間  $t$  を無限大にすると、または  $K_0/Y_0 = \beta/g$  のとき、つぎのようになる。

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \frac{K_t}{Y_t} = \frac{\beta}{g} \quad (5)$$

国民純生産は、可変資本（労働所得  $V$ ）と剰余価値（営業所得  $\beta Y$ ）の和とすると、 $Y = V + M = V + \beta Y$  である。これから、 $Y/V = 1/(1 - \beta)$  が導かれる。 $t$  期を無限大にしたときの均衡値について、本文の「資本の有機的構成」は  $K_t/V_t = \alpha/g$  であった。したがって、これと(5)式を用いると、

$$K_t = \frac{\beta}{g} Y_t = \frac{\alpha}{g} V_t \quad (6)$$

である。 $Y/V = 1/(1 - \beta)$  を用いると、つぎの式を得る。

$$\alpha = \frac{\beta}{1 - \beta} \quad (7)$$

均衡値においては、所得分配率を用いることを除いては、「資本の有機的構成」一定は資本係数一定と同義である。

参考文献

- Allen, R. G. D. (1967): *Macro-Economic Theory - A Mathematical Treatment -*, Macmillan.  
 新開陽一・渡部経彦訳『現代経済学—マクロ分析の理論—』、東洋経済新報社。
- Barro, Robert (1974): "Are Government Bonds Net Wealth ?", *Journal of Political Economy*,  
 Vol. 82, No. 6, pp. 1095-1117.
- Barro, Robert and Xavier Sala-i-Martin (1995): *Economic Growth*, MacGraw-Hill, Inc.
- Domar, Evsey D. (1957): *Essays in the Theory of Economic Growth*, Oxford University  
 Press.
- Harrod, Roy F. (1948): *Towards a Dynamic Economics*, Macmillan.
- Hawkins, David and Herbert Simon (1949): "Some Conditions of Macroeconomic Stability",  
*Econometrica*, Vol. 17, pp. 245-248.
- Hayek, Friedrich A. (1944): *The Road to Serfdom*, George Routled & Sons Ltd.
- Junankar, P. N. (ed.) (2000): *The Economics of Unemployment*, Vol. I - IV, An Elgar  
 Reference Collection.
- Kalecki, Michal (1933): "Outline of a Theory of the Business Cycle", in *Selected Essays on  
 the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*, edited by M. Kalecki,  
 Cambridge University Press, 1971, pp. 1-14.
- \_\_\_\_\_ (1935): "The Mechanism of the Business Upswing", in *ibid*, pp. 26-34.
- \_\_\_\_\_ (1967): "The Problem of Effective Demand with Tugan-Baranovski and Rosa  
 Luxemburg", in *ibid*, pp. 146-155.
- Keynes, John Maynard (1930): *A Treatise on Money (1 and 2)*, Macmillan.
- \_\_\_\_\_ (1936): *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan.
- Krueger, Alan B. and Lawrence H. Summers (1988): Efficiency Wages and the Inter-  
 Industry Wage Structure, *Econometrica*, Vol. 56, No. 2, pp. 259-293.
- Lange, Oscar (1942): "The Foundations of Welfare Economics", *Econometrica*, vol. 10, no.  
 3-4, pp. 215-218.
- Leontief, Wassily W. (1941): *The Structure of American Economy 1919-1938, An Empirical  
 Application of Equilibrium Analysis*, Oxford University Press.
- Luxemburg, Rosa (1913): *Die Akkumulation des Kapital*, Dietz Verlag.
- Malthus, Thomas Robert (1820): *Principles of Political Economy, considered with a View to  
 Their Pratical Application*, John Murray.
- Marx, Karl (1953): *Das Kapital - Kritik der politischen Ökonomie -*, Dietz Verlag Berlin,  
 Buch I, II, III (die erste Auflage 1867, 1885, 1894).
- \_\_\_\_\_ (1905-10): *Theorien über den Mehrwert*, Inst. M. L.
- Meade, J. E. (1965): *The Stationary Economy*, Unwin University Books.
- Phelps, Edmund S. (1962): "The New View of Investment: A Neoclassical Analysis", *The*

- Quartely Journal of Economics*, LXXVIII, 4, pp. 548-567.
- Ricardo, David (1817): *On the Principles of Political Economy and Taxation*, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press.
- Robinson, Joan (1920): *The Economics of Imperfect Competition*, Macmillan.
- \_\_\_\_\_ (1934): "What is Perfect Competition ? ", *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. XLIX, pp. 104-120.
- \_\_\_\_\_ (1956): *The Accumulation of Capital*, Macmillan.
- Samuelson Paul A. (1954): "The Pure Theory of Public Expenditure", *Review of Economics and Statistics*, 36.
- Shapiro, Carl and Joseph E. Stiglitz (1984): Equilibrium Unemployment as a Worker Discipline Device, *The American Economic Review*, Vol. 74, No. 3, pp. 433-444.
- Sismondi, Jean-Charles-Leonard Simonde de (1827): 『経済学新原理』、菅間正朔訳、日本評論社。
- Smith, Adam (1776): *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Modern Library.
- Solow, Robert M. (1956): "A Contribution to the Theory of Economic Growth", *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 70, pp. 65-94.
- \_\_\_\_\_ (1959): "Investment and Technical Progress", in *Mathematical Methods in the Social Sciences*, edited by Kenneth J. Arrow, Samuel Karbin, and Patrick Suppes, Stanford University Press.
- Stiglitz, Joseph E. and Hirofumi Uzawa (ed.) (1969): *Readings in the Modern Theory of Economic Growth*, MIT Press.
- Туган-Барановский, Мхайл Иванович (1894): Промышленные кризисы в современной Англии, 『英国恐慌史論』、鍵本博訳、日本評論社。
- Uzawa, Hirofumi (1961): "Neutral Invention and the Stability of Growth Equilibrium", *Review of Economic Studies*, vol. 28, pp. 117-124.
- Weber, Max (1905): *Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus*, みすず書房 (復刻版、1957年)。
- \_\_\_\_\_ (1919): *Wissenschaft als Beruf*. 尾高邦雄訳 『職業としての学問』、岩波文庫。
- Yellen, Janet L. (1984): Efficiency Wage Models of Unemployment, *AER Papers and Proceeding, Information and Macroeconomics*, Vol. 74, No. 2, pp. 200-205.
- 青木昌彦 (1993): 「日本企業の経済モデル序説」、伊丹敬之・加護野忠男・伊藤元重編 『日本の企業システム』、有斐閣。
- 星川順一 (1969): 『価格体系と経済機構』、新評論。
- \_\_\_\_\_ (1974): 「ローザ・ルクセンブルグ『資本蓄積論』の論理構成について」、『経

- 経済学雑誌』第71巻1号。  
\_\_\_\_\_ (1996): 『日本経済と財政政策』、晃洋書房。  
\_\_\_\_\_ (1999a): 「経済学部における近代経済学の歴史－吉田義三教授、柴山幸治教授、瀬岡吉彦教授－」、『経済学雑誌』第100巻1号、121-128頁。  
\_\_\_\_\_ (1999b): 「金融市場の収益率について」、『経済学論集』第23巻1号、1-24頁。  
\_\_\_\_\_ (2000): 「ケインズの世界観」、『経済学論集』第24巻1号、1-24頁。  
\_\_\_\_\_ (2001): 「経済学の政策－効用関数と効率性－」、『経済学論集』第24巻3号、1-27頁。  
根岸隆(1985): 『ワルラス経済学入門－「純粋経済学要論」を読む－』、岩波書店。  
二階堂副包(1960): 『現代経済学の数学的方法－位相数学による分析入門－』、岩波書店。  
大澤武男(1991): 『ユダヤ人とドイツ』、講談社現代新書。  
瀬岡吉彦(1984): 『資本主義経済の理論－正統派経済学の再検討－』、ミネルヴァ書房。  
\_\_\_\_\_ (1995): 「医療経済分析のマクロとミクロ」、山本研二郎監修、瀬岡吉彦・山上征二編集『透析療法の医療経済』(日本メジカルセンター)に所収。  
\_\_\_\_\_ (2000): 「吉田教授が遺された課題－非代替的な生産関数のもとでの完全雇用成長の可能性について－」、『経済学雑誌』第101巻1号、103-129頁。  
鈴木興太郎(2000): 「厚生経済学の情報的基礎」(岡田章・神谷和也・黒田昌裕・伴金美編『現代経済学の潮流2000』、東洋経済新報社、3-42頁)。  
吉田義三(1956): 『経済變動の理論』、日本評論新社。